

平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）



平成29年4月28日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社ワークマン
コード番号 7564 URL http://www.workman.co.jp/
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 栗山 清治
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役財務部・経営企画部担当 (氏名) 児島 芳夫 TEL 03-3847-7740
定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日 配当支払開始予定日 平成29年6月30日
有価証券報告書提出予定日 平成29年6月29日
決算補足説明資料作成の有無： 有
決算説明会開催の有無： 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業総収入		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	52,077	5.0	9,553	8.5	10,735	7.9	7,142	14.6
28年3月期	49,577	2.4	8,807	5.6	9,948	5.1	6,233	6.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業総収入 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	175.03	—	14.0	16.5	18.3
28年3月期	152.75	—	13.5	16.9	17.8

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 ー百万円 28年3月期 ー百万円
チェーン全店売上高 29年3月期 74,291百万円 (前期増減率 4.0%)
28年3月期 71,465百万円 (前期増減率 3.3%)

(注) 当社は、平成28年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	68,763	53,754	78.2	1,317.34
28年3月期	61,070	48,417	79.3	1,186.55

(参考) 自己資本 29年3月期 53,754百万円 28年3月期 48,417百万円

(注) 当社は、平成28年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	6,987	△11,129	△1,971	15,548
28年3月期	6,871	△8,359	△1,866	21,661

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	0.00	—	92.00	92.00	1,877	30.1	4.1
29年3月期	—	0.00	—	53.00	53.00	2,162	30.3	4.2
30年3月期(予想)	—	0.00	—	53.00	53.00		29.2	

(注) 当社は、平成28年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。平成28年3月期の期末の配当金については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 平成30年3月期の業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業総収入		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	25,500	4.0	4,580	6.2	5,130	5.0	3,140	5.4	77.05
通 期	54,240	4.2	10,120	6.0	11,290	5.2	7,390	3.6	181.29

(参考) チェーン全店売上高 第2四半期(累計) 37,030百万円 (前年同四半期増減率 4.4%)
通 期(累計) 77,260百万円 (前期増減率 4.0%)

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

29年3月期	40,923,408株	28年3月期	40,923,408株
29年3月期	117,936株	28年3月期	117,898株
29年3月期	40,805,481株	28年3月期	40,805,595株

(注) 当社は、平成28年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、決算短信（添付資料）3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は、平成29年5月9日（火）にT D n e tで開示する予定です。

添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	7
(4) キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(追加情報)	10
(重要な会計方針)	10
(貸借対照表関係)	12
(損益計算書関係)	12
(株主資本等変動計算書関係)	14
(キャッシュ・フロー計算書関係)	15
(リース取引関係)	15
(税効果会計関係)	17
(持分法損益等)	17
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
4. その他	18
(1) 役員の変動	18
(2) その他	19
チェーン全店商品別売上状況	19
地域別店舗数の状況	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、中国等新興国経済の減速や欧米情勢の不確実性の影響で、先行き不透明な状況で推移いたしました。個人消費につきましては、節約志向が強く足取りは重いものの、雇用環境の改善を背景に一部で回復の兆しが見られました。

ワーキング・ユニフォーム業界におきましては、天候不順の影響はあったものの、総じて堅調な動きとなりました。しかし、海外生産地の人件費等コスト上昇や業界を超えた競争の激化で厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中で当社は、商品政策として、客層拡大をテーマとする「ワークマンプラス」で新たに3つのブランド「FieldCore」、「Find-Out」、「AEGIS (イーゼス)」を立ち上げました。また、低価格でありながらプロニーズに応える品質を持ち、一般のお客様にもご利用いただけるPB (プライベートブランド) 商品で、競合他社との差別化を明確に打ち出しました。PB商品は633アイテムの展開となり、チェーン全店売上高構成比は25.9% (前年同期比5.4ポイント増) になりました。

販売では、テレビCM、チラシなどメディアの活用でワークマンブランドの浸透を図るとともに、データ分析による最適品揃えを追求した売場づくりで、個店売上の向上に取り組みました。

また、2月に対応能力を30%向上させた伊勢崎流通センターを新築・稼働させ、物流の効率化とPB商品の拡大への対応、全国1,000店舗展開に向けた物流体制の強化を図りました。

店舗展開では、ドミナント戦略の推進とスクラップ&ビルドで既存店の活性化を図りました。当事業年度では、開店32店舗、スクラップ&ビルド5店舗、賃貸借契約満了による閉店1店舗で、平成29年3月31日現在の営業店舗数は、フランチャイズ・ストア (加盟店A契約店舗) が前期末より7店舗増の660店舗、直営店 (加盟店B契約店舗及びビトレーニング・ストア) は前期末より24店舗増の137店舗で、44都道府県下に合計797店舗となりました。

この結果、当事業年度のチェーン全店売上高は742億91百万円 (前年同期比4.0%増、既存店前年同期比1.7%増) となりました。また営業総収入は520億77百万円 (前年同期比5.0%増)、営業利益95億53百万円 (前年同期比8.5%増)、経常利益107億35百万円 (前年同期比7.9%増)、当期純利益71億42百万円 (前年同期比14.6%増) となりました。

運営形態別の売上高につきましては、フランチャイズ・ストア663億40百万円 (前年同期比2.3%増、チェーン全店売上高構成比89.3%)、直営店79億51百万円 (前年同期比19.7%増、チェーン全店売上高構成比10.7%) となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産の部)

当事業年度末の総資産は687億63百万円となり、前事業年度末に比べ76億92百万円増加いたしました。

流動資産は478億48百万円となり、前事業年度末に比べ43億52百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が28億87百万円、商品が13億60百万円それぞれ増加したことによるものであります。

固定資産は209億15百万円となり、前事業年度末に比べ33億40百万円増加いたしました。これは主に伊勢崎流通センターの建設に伴い有形固定資産の建物が30億50百万円、構築物が3億43百万円、工具、器具及び備品が2億65百万円それぞれ増加した一方で、投資その他の資産の差入保証金が2億36百万円減少したことによるものであります。

(負債の部)

当事業年度末の負債合計は150億9百万円となり、前事業年度末に比べ23億55百万円増加いたしました。

流動負債は117億9百万円となり、前事業年度末に比べ23億74百万円増加いたしました。これは主に未払金が22億71百万円、買掛金が5億93百万円それぞれ増加した一方で、未払消費税等が2億80百万円、未払法人税等が1億31百万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定負債は32億99百万円となり、前事業年度末に比べ18百万円減少いたしました。これは主にリース債務が99百万円減少した一方で、資産除去債務が73百万円増加したことによるものであります。

(純資産の部)

当事業年度末の純資産合計は537億54百万円となり、前事業年度末に比べ53億36百万円増加いたしました。これは主に当期純利益を71億42百万円計上した一方で、配当金を18億77百万円支払いしたことによるものであります。

この結果、自己資本比率は、前事業年度末に比べ1.1ポイント低下し78.2%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローで69億87百万円得られた一方で、投資活動によるキャッシュ・フローで111億29百万円、財務活動によるキャッシュ・フローで19億71百万円それぞれ支出した結果、当事業年度末の資金は前事業年度末に比べ61億12百万円減少し155億48百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は69億87百万円（前年同期比1億16百万円増）であり、これは主に税引前当期純利益が106億39百万円、減価償却費7億94百万円、仕入債務の増加額5億円に対し、法人税等の支払額37億34百万円、たな卸資産の増加額13億61百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は111億29百万円（前年同期比27億69百万円増）であり、これは主に預入期間が3ヶ月を超える定期預金の預入による支出185億円、流通センター及び店舗の建設に伴う有形固定資産の取得による支出21億71百万円に対し、預入期間が3ヶ月を超える定期預金の払戻による収入95億円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は19億71百万円（前年同期比1億5百万円増）であり、これは主に配当金の支払額18億76百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率(%)	75.9	75.2	77.5	79.3	78.2
時価ベースの自己資本比率(%)	125.4	164.4	203.1	220.2	195.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.3	0.2	0.3	0.2	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	103.0	142.0	70.5	101.9	112.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注3) 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としておりません。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、米国新政権の動向や英国のEU離脱など海外経済の不確実性の高まりや地政学的リスクへの警戒感など不安定要素はあるものの、個人消費につきましては、雇用環境を背景に持ち直しが期待されます。

このような環境の中で当社は、ブランド力の強化と競争力のあるPB商品の開発で競合他社との差別化と客層の拡大を一段と推し進めてまいります。販売では、法人向け営業強化を進める「G x 1.5プロジェクト」を立ち上げ、作業服から作業関連用品まで総合的に低価格な商品を提供できる強みを活かして個店売上の向上に取り組むとともに、顧客管理方法をデータベース化することで店舗業務の効率化を図るなど加盟店の支援も強化してまいります。

店舗展開では、関東・近畿地方を中心に開店33店舗、スクラップ&ビルド4店舗、閉店4店舗を計画、44都道府県下に合計826店舗のネットワークを展開してまいります。

平成30年3月期通期の業績見通しにつきましては、チェーン全店売上高772億60百万円（前年同期比4.0%増）、営業利益101億20百万円（前年同期比6.0%増）、経常利益112億90百万円（前年同期比5.2%増）、当期純利益73億90百万円（前年同期比3.6%増）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	31,161,166	34,048,190
売掛金	52,078	66,039
加盟店貸勘定	5,976,540	5,969,692
商品	5,273,723	6,634,034
貯蔵品	33,890	34,762
前払費用	54,255	54,607
繰延税金資産	242,683	201,453
未収入金	162,143	202,606
1年内回収予定の差入保証金	524,441	544,311
その他	17,052	94,713
貸倒引当金	△1,925	△1,849
流動資産合計	43,496,050	47,848,561
固定資産		
有形固定資産		
建物	9,666,760	12,859,761
減価償却累計額	△5,259,853	△5,402,411
建物(純額)	4,406,907	7,457,349
構築物	2,793,673	3,221,613
減価償却累計額	△1,938,406	△2,023,083
構築物(純額)	855,266	1,198,529
車両運搬具	10,004	19,304
減価償却累計額	△4,988	△7,462
車両運搬具(純額)	5,015	11,841
工具、器具及び備品	1,506,947	1,596,910
減価償却累計額	△967,244	△791,550
工具、器具及び備品(純額)	539,702	805,360
土地	3,951,897	3,988,232
リース資産	1,497,922	1,472,426
減価償却累計額	△405,961	△502,810
リース資産(純額)	1,091,961	969,616
建設仮勘定	5,493	27,226
有形固定資産合計	10,856,245	14,458,157
無形固定資産		
商標権	3,263	3,829
電話加入権	44,470	44,324
ソフトウェア	315,968	270,438
その他	—	2,625
無形固定資産合計	363,701	321,218
投資その他の資産		
投資有価証券	3,240	3,541
出資金	10	10
長期前払費用	683,405	663,565
繰延税金資産	599,265	636,143
差入保証金	5,059,300	4,822,919
その他	38,088	38,088
貸倒引当金	△28,497	△28,497
投資その他の資産合計	6,354,815	6,135,772
固定資産合計	17,574,762	20,915,148
資産合計	61,070,812	68,763,710

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,337,542	2,931,086
加盟店買掛金	1,136,277	1,043,409
加盟店借勘定	144,153	144,894
短期借入金	1,350,000	1,350,000
リース債務	95,373	99,990
未払金	1,367,598	3,639,412
未払法人税等	2,097,936	1,966,479
未払消費税等	280,402	—
未払費用	285,088	320,985
前受金	26,742	26,633
預り金	14,805	16,149
役員賞与引当金	38,240	38,340
リース資産減損勘定	11,210	10,526
その他	149,360	121,209
流動負債合計	9,334,730	11,709,117
固定負債		
リース債務	1,216,720	1,116,729
長期預り保証金	1,173,388	1,192,368
長期リース資産減損勘定	38,604	28,078
資産除去債務	889,680	962,799
固定負債合計	3,318,393	3,299,975
負債合計	12,653,123	15,009,092
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,622,718	1,622,718
資本剰余金		
資本準備金	1,342,600	1,342,600
資本剰余金合計	1,342,600	1,342,600
利益剰余金		
利益準備金	178,620	178,620
その他利益剰余金		
別途積立金	23,150,000	23,150,000
繰越利益剰余金	22,258,982	27,523,937
利益剰余金合計	45,587,602	50,852,557
自己株式	△65,683	△65,812
株主資本合計	48,487,237	53,752,063
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,077	1,289
繰延ヘッジ損益	△70,625	1,264
評価・換算差額等合計	△69,548	2,553
純資産合計	48,417,688	53,754,617
負債純資産合計	61,070,812	68,763,710

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業収入		
加盟店からの収入	9,934,402	10,243,495
その他の営業収入	3,214,728	3,142,561
営業収入合計	13,149,131	13,386,057
売上高	36,428,618	38,691,316
営業総収入	49,577,749	52,077,373
売上原価	32,402,259	33,380,826
営業総利益	17,175,489	18,696,546
販売費及び一般管理費	8,367,741	9,143,099
営業利益	8,807,748	9,553,446
営業外収益		
受取利息	371,527	357,686
仕入割引	176,152	175,180
その他	673,649	711,066
営業外収益合計	1,221,328	1,243,933
営業外費用		
支払利息	67,414	61,959
為替差損	13,445	—
その他	52	81
営業外費用合計	80,913	62,041
経常利益	9,948,163	10,735,339
特別利益		
固定資産売却益	—	1,500
特別利益合計	—	1,500
特別損失		
固定資産除却損	75	59,987
減損損失	8,777	37,435
特別損失合計	8,852	97,423
税引前当期純利益	9,939,311	10,639,416
法人税、住民税及び事業税	3,693,906	3,524,990
法人税等調整額	12,245	△27,583
法人税等合計	3,706,151	3,497,407
当期純利益	6,233,159	7,142,009

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	1,622,718	1,342,600	1,342,600	178,620	23,150,000	17,800,869	41,129,489	△65,078	44,029,730
当期変動額									
剰余金の配当						△1,775,047	△1,775,047		△1,775,047
当期純利益						6,233,159	6,233,159		6,233,159
自己株式の取得								△605	△605
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	4,458,112	4,458,112	△605	4,457,506
当期末残高	1,622,718	1,342,600	1,342,600	178,620	23,150,000	22,258,982	45,587,602	△65,683	48,487,237

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	950	13,199	14,149	44,043,880
当期変動額				
剰余金の配当				△1,775,047
当期純利益				6,233,159
自己株式の取得				△605
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	127	△83,825	△83,698	△83,698
当期変動額合計	127	△83,825	△83,698	4,373,808
当期末残高	1,077	△70,625	△69,548	48,417,688

当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	1,622,718	1,342,600	1,342,600	178,620	23,150,000	22,258,982	45,587,602	△65,683	48,487,237
当期変動額									
剰余金の配当						△1,877,053	△1,877,053		△1,877,053
当期純利益						7,142,009	7,142,009		7,142,009
自己株式の取得								△129	△129
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	5,264,955	5,264,955	△129	5,264,826
当期末残高	1,622,718	1,342,600	1,342,600	178,620	23,150,000	27,523,937	50,852,557	△65,812	53,752,063

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,077	△70,625	△69,548	48,417,688
当期変動額				
剰余金の配当				△1,877,053
当期純利益				7,142,009
自己株式の取得				△129
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	212	71,889	72,101	72,101
当期変動額合計	212	71,889	72,101	5,336,928
当期末残高	1,289	1,264	2,553	53,754,617

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	9,939,311	10,639,416
減価償却費	735,192	794,502
無形固定資産償却費	116,395	116,273
長期前払費用償却額	17,855	20,803
減損損失	8,777	37,435
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△5,180	100
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,551	△76
受取利息及び受取配当金	△374,457	△360,636
支払利息	67,414	61,959
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	△1,500
有形固定資産除却損	75	59,987
リース資産減損勘定の取崩額	△16,306	△11,210
売上債権の増減額 (△は増加)	△16,365	△13,960
加盟店貸勘定の増減額 (△は増加)	△392,081	6,848
たな卸資産の増減額 (△は増加)	221,399	△1,361,182
未収入金の増減額 (△は増加)	△10,238	△40,463
仕入債務の増減額 (△は減少)	△335,374	500,675
加盟店借勘定の増減額 (△は減少)	22,065	740
未払金の増減額 (△は減少)	99,877	35,853
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△185,430	△280,402
未払費用の増減額 (△は減少)	△4,325	36,291
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△62,500	156,249
預り保証金の増減額 (△は減少)	28,370	18,980
その他	101,034	5,822
小計	9,957,059	10,422,506
利息及び配当金の受取額	373,828	362,034
利息の支払額	△67,413	△62,329
法人税等の支払額	△3,392,239	△3,734,264
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,871,235	6,987,947
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△9,500,000	△18,500,000
定期預金の払戻による収入	3,000,000	9,500,000
有形固定資産の取得による支出	△2,012,807	△2,171,495
有形固定資産の売却による収入	—	1,500
有形固定資産の除却による支出	△6,668	△45,883
無形固定資産の取得による支出	△139,884	△61,769
長期前払費用の取得による支出	△65,069	△67,945
差入保証金の差入による支出	△182,565	△311,847
差入保証金の回収による収入	546,706	528,359
その他	863	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,359,424	△11,129,081
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△91,017	△95,373
配当金の支払額	△1,774,937	△1,876,339
自己株式の取得による支出	△605	△129
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,866,561	△1,971,841
現金及び現金同等物に係る換算差額	△12,803	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,367,553	△6,112,976
現金及び現金同等物の期首残高	25,028,719	21,661,166
現金及び現金同等物の期末残高	21,661,166	15,548,190

- (5) 財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

(1) 時価のある有価証券

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

(2) 時価のない有価証券

移動平均法による原価法

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法を採用しております。

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

流通センター在庫：移動平均法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

店舗在庫：売価還元法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 貯蔵品：最終仕入原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 12～34年

構築物 10～20年

車両運搬具 4～6年

工具、器具及び備品 3～12年

ただし、取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、3年間で均等償却をしております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産(所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産)

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用

定額法を採用しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、加盟店貸勘定等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…外貨建輸入取引

(3) ヘッジ方針

外貨建取引の為替相場変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行い、投機的な取引は行わないこととしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

決算期末（四半期末を含む）にヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動を比較し、両者の変動額を基礎にして判断しております。

8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能である取得日から3ヶ月以内に満期の到来する定期預金からなっております。

9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(貸借対照表関係)

1. 加盟店貸勘定及び加盟店借勘定は、加盟店との間に発生した債権債務であります。
2. 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
8,576,454千円	8,727,318千円

(損益計算書関係)

1. 売上高には直営店にかかわるもののほか、当社よりの加盟店向け商品供給にかかわるものも含んでおります。なお、売上高に含まれる加盟店向け商品供給額は、次のとおりであります。

前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
29,785,744千円	30,740,047千円

2. その他の営業収入のうちの主なものは、流通業務受託収入であり、次のとおりであります。

前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
2,526,923千円	2,476,853千円

3. 商品期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
40,613千円	49,072千円

4. 販売費に属する費用の割合は前事業年度5.3%、当事業年度6.1%、一般管理費に属する費用の割合は前事業年94.7%、当事業年度93.9%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
広告宣伝費	292,931千円	336,589千円
給料手当	1,222,530千円	1,322,393千円
運賃	1,024,339千円	1,046,165千円
地代家賃	1,098,053千円	1,156,849千円
業務委託料	1,211,250千円	1,303,496千円
減価償却費	851,588千円	910,775千円

5. 受取利息に含まれる加盟店からの受取利息は、次のとおりであります。

前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
264,456千円	261,474千円

6. 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物及び構築物	－千円	19,888千円
工具、器具及び備品等	75千円	17,175千円
解体撤去費用	－千円	22,923千円

7. 減損損失

当社は、以下の資産について減損損失を計上しました。

前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

用途	場所	種類	減損損失
店 舗	栃木県さくら市他12件	建物等	8,663千円
遊休資産	埼玉県狭山市	構築物	113千円
合計	－	－	8,777千円

資産のグルーピングは、店舗を基本単位とし、賃貸資産及び遊休資産については、当該資産単独でグルーピングを行っております。主に収益性が著しく低下した資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失8,777千円として特別損失に計上いたしました。その内訳は、店舗8,663千円（建物8,037千円、その他626千円）、遊休資産113千円（構築物113千円）であります。

回収可能価額は、使用価値もしくは正味売却価額を適用しております。なお、使用価値は将来キャッシュ・フローが当事業年度はマイナスで算定されるため零として評価し、正味売却価額は売却見込額により算定しております。

当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

用途	場所	種類	減損損失
店 舗	岡山県笠岡市他6件	リース資産等	37,435千円
合計	－	－	37,435千円

資産のグルーピングは、店舗を基本単位とし、賃貸資産及び遊休資産については、当該資産単独でグルーピングを行っております。主に収益性が著しく低下した資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失37,435千円として特別損失に計上いたしました。その内訳は、店舗37,435千円（リース資産25,495千円、建物7,248千円、構築物3,850千円、その他840千円）であります。

回収可能価額は、使用価値もしくは正味売却価額を適用しております。なお、使用価値は将来キャッシュ・フローが当事業年度はマイナスで算定されるため零として評価し、正味売却価額は売却見込額により算定しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	20,461,704	—	—	20,461,704
合計	20,461,704	—	—	20,461,704
自己株式				
普通株式 (注)	58,864	85	—	58,949
合計	58,864	85	—	58,949

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加85株は、単元未満株式の買取りによるものであります。
2. 当社は、平成28年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。なお、上記は当該株式分割前の株式数を記載しております。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,775,047	87	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,877,053	利益剰余金	92	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(注) 当社は、平成28年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。当該株式分割は平成28年4月1日を効力発生日としておりますので、平成28年3月31日を基準日とする配当につきましては、株式分割前の株式数を基準に実施いたします。

当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1, 2	20,461,704	20,461,704	—	40,923,408
合計	20,461,704	20,461,704	—	40,923,408
自己株式				
普通株式 (注) 1, 3	58,949	58,987	—	117,936
合計	58,949	58,987	—	117,936

(注) 1. 当社は、平成28年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。
2. 普通株式の発行済株式総数の増加20,461,704株は株式分割によるものであります。
3. 普通株式の自己株式の株式数の増加58,987株は、株式分割を行ったことによる増加58,949株、単元未満株式の買取りによる増加38株によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,877,053	92	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,162,690	利益剰余金	53	平成29年3月31日	平成29年6月30日

(注) 当社は、平成28年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	平成27年4月1日 平成28年3月31日)	(自 至	平成28年4月1日 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定		31,161,166千円		34,048,190千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金		△9,500,000千円		△18,500,000千円
現金及び現金同等物		21,661,166千円		15,548,190千円

2. 重要な非資金取引の内容

(1) ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	平成27年4月1日 平成28年3月31日)	(自 至	平成28年4月1日 平成29年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額		－千円		－千円

(2) 重要な資産除去債務の計上額

	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	平成27年4月1日 平成28年3月31日)	(自 至	平成28年4月1日 平成29年3月31日)
建物及び構築物の計上額		41,244千円		62,051千円
資産除去債務の計上額		41,244千円		62,051千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引 (借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

店舗及び店舗付帯設備 (建物等) であります。

② リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)			
	取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	期末残高 相当額
建物等	3,012,214	2,300,235	108,318	603,659
合計	3,012,214	2,300,235	108,318	603,659

(単位：千円)

	当事業年度 (平成29年3月31日)			
	取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	期末残高 相当額
建物等	2,680,684	2,145,966	79,092	455,625
合計	2,680,684	2,145,966	79,092	455,625

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	180,979	162,164
1年超	582,947	420,782
合計	763,926	582,947

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
リース資産減損勘定の残高	49,815	38,604

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
支払リース料	196,832	178,168
リース資産減損勘定の取崩額	16,306	11,210
減価償却費相当額	153,419	139,636
支払利息相当額	25,245	19,659
減損損失	—	—

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引 (借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
1年内	3,829,540	3,953,476
1年超	19,044,649	19,710,010
合計	22,874,190	23,663,487

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
(1) 流動資産		
繰延税金資産		
未払費用	66,728千円	75,884千円
未払事業税	112,668千円	71,052千円
商品評価損	12,468千円	15,065千円
繰延ヘッジ損益	31,287千円	－千円
その他	19,530千円	40,011千円
繰延税金資産小計	242,683千円	202,013千円
繰延税金負債		
繰延ヘッジ損益	－千円	△559千円
繰延税金負債小計	－千円	△559千円
繰延税金資産の純額	242,683千円	201,453千円
(2) 固定資産		
繰延税金資産		
減価償却費限度超過額	314,731千円	340,109千円
資産除去債務	277,464千円	296,533千円
長期前払費用	51,862千円	57,730千円
減損損失	31,296千円	31,603千円
リース資産減損勘定	11,851千円	8,563千円
その他	11,864千円	11,787千円
繰延税金資産小計	699,071千円	746,327千円
繰延税金負債		
資産除去債務	△99,271千円	△109,561千円
その他有価証券評価差額金	△477千円	△565千円
その他	△56千円	△56千円
繰延税金負債小計	△99,805千円	△110,183千円
繰延税金資産の純額	599,265千円	636,143千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	32.9%	30.7%
留保所得金額の税額による影響	2.3%	2.0%
地方税の均等割額	0.4%	0.4%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.6%	0.1%
その他	1.1%	△0.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.3%	32.9%

(持分法損益等)

当社は、関連会社がないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社は、作業服及び作業関連用品の小売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当社は、作業服及び作業関連用品の小売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,186円55銭	1株当たり純資産額	1,317円34銭
1株当たり当期純利益金額	152円75銭	1株当たり当期純利益金額	175円03銭

- (注) 1. 当社は、平成28年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益金額 (千円)	6,233,159	7,142,009
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 (千円)	6,233,159	7,142,009
期中平均株式数 (株)	40,805,595	40,805,481

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役 小濱 英之 (こはま ひでゆき) (現 執行役員スーパーバイズ部長)

取締役 飯塚 幸孝 (いづか ゆきたか) (現 役員待遇財務部長)

・退任予定取締役

常務取締役 児島 芳夫 (こじま よしお)

③就任(退任)予定日

平成29年6月29日

(2) その他

①チェーン全店商品別売上状況

(単位：千円、%)

商品別	前事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)		前年同期比	当事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	
	売上高	構成比		売上高	構成比
ファミリー衣料	6,799,433	9.5	107.1	7,281,113	9.8
カジュアルウェア	7,394,344	10.3	109.6	8,106,470	10.9
ワーキングウェア	19,783,090	27.7	105.9	20,953,727	28.2
履物	14,421,780	20.2	100.4	14,475,217	19.5
作業用品	20,992,052	29.4	101.4	21,275,515	28.6
その他	2,075,049	2.9	106.0	2,199,377	3.0
合計	71,465,750	100.0	104.0	74,291,422	100.0

②地域別店舗数の状況

(単位：店)

地域別	期別	前事業年度末チェーン全店店舗数 (平成28年3月31日現在)				前比	事業年度末増減			当事業年度末チェーン全店店舗数 (平成29年3月31日現在)				
		フランチャイズ・ストア (加盟店A契約店舗)		直営店舗			フランチャイズ・ストア (加盟店A契約店舗)		直営店舗		フランチャイズ・ストア (加盟店A契約店舗)		直営店舗	
		加盟店B契約店舗	トレーニング・ストア	加盟店B契約店舗	トレーニング・ストア		加盟店B契約店舗	トレーニング・ストア	加盟店B契約店舗	トレーニング・ストア	加盟店B契約店舗	トレーニング・ストア		
北海道	4	—	2	2	3	—	3	—	7	—	5	2		
青森県	12	—	—	—	—	—	—	—	12	—	—	—		
岩手県	11	—	—	—	—	—	—	—	11	—	—	—		
宮城県	14	—	2	—	1	—	—	△1	14	13	—	1		
秋田県	11	10	1	—	—	1	△1	—	11	11	—	—		
山形県	12	12	—	—	—	—	—	—	12	12	—	—		
福島県	19	19	—	—	—	—	—	—	19	19	—	—		
茨城県	35	35	—	—	—	△4	—	4	35	31	—	4		
栃木県	24	18	3	3	△1	1	—	△2	23	19	3	1		
群馬県	25	25	—	—	—	—	—	—	25	25	—	—		
埼玉県	71	63	5	3	5	1	3	1	76	64	8	4		
千葉県	49	46	2	1	1	1	—	—	50	47	2	1		
東京都	47	44	2	1	3	—	2	1	50	44	4	2		
神奈川県	46	43	1	2	2	△1	1	2	48	42	2	4		
新潟県	17	14	—	3	2	—	1	1	19	14	1	4		
富山県	4	1	3	—	1	—	1	—	5	1	4	—		
石川県	4	3	1	—	—	—	—	—	4	3	1	—		
福井県	8	8	—	—	1	—	1	—	9	8	1	—		
山梨県	12	12	—	—	—	—	—	—	12	12	—	—		
長野県	27	26	—	1	—	1	—	△1	27	27	—	—		
岐阜県	22	20	1	1	—	—	△1	1	22	20	—	2		
静岡県	34	33	1	—	1	△1	—	2	35	32	1	2		
愛知県	59	55	3	1	—	—	△1	1	59	55	2	2		
三重県	14	12	2	—	—	—	—	—	14	12	2	—		
滋賀県	12	10	2	—	—	—	—	—	12	10	2	—		
京都府	9	8	1	—	—	—	—	—	9	8	1	—		
大阪府	31	22	8	1	3	—	3	—	34	22	11	1		
兵庫県	27	20	5	2	1	△1	—	2	28	19	5	4		
奈良県	11	8	3	—	—	1	△1	—	11	9	2	—		
和歌山県	10	8	2	—	—	1	△1	—	10	9	1	—		
鳥取県	3	1	2	—	1	—	1	—	4	1	3	—		
島根県	2	2	—	—	—	—	—	—	2	2	—	—		
岡山県	10	6	3	1	—	—	—	—	10	6	3	1		
広島県	13	10	1	2	—	—	—	—	13	10	1	2		
山口県	7	4	2	1	2	—	1	1	9	4	3	2		
徳島県	6	4	2	—	—	—	—	—	6	4	2	—		
香川県	6	4	2	—	—	—	—	—	6	4	2	—		
愛媛県	8	4	3	1	—	1	△1	—	8	5	2	1		
高知県	3	1	2	—	—	—	△1	1	3	1	1	1		
福岡県	21	7	14	—	1	3	△4	2	22	10	10	2		
佐賀県	2	—	1	1	1	—	1	—	3	—	2	1		
熊本県	2	—	2	—	—	1	△1	—	2	1	1	—		
大分県	1	—	—	1	1	1	1	△1	2	1	1	—		
沖縄県	1	—	—	1	3	—	1	2	4	—	1	3		
合計	766	653	82	31	31	7	8	16	797	660	90	47		